



(二宮議員)

私は、今回の予算委員会でジェンダー平等の推進が少子化対策につながるの思いから質問をいたしました。

わが国は、ジェンダーギャップ指数では 156 ヶ国中 120 位と先進国では最下位だということですが、先進国に限ってはジェンダーギャップ指数と出生率がリンクしていることが OECD の分析でわかっています。

ストレスなく出産し、仕事と子育てを両立できる環境整備は急務です。

女性が結婚を機に仕事と家事の両立を悪戦苦闘しながらも図り、出産、育児とステップを踏まんとするとき、女性たちに、産んでも大丈夫との安心感が広がるのが最も大切なことだと私は思います。

パリに住む日本女性が「ここには産める空気がある。子どもを産んでも大丈夫という気がするんです」という記事を見ました。

日本では仕事を続けたいと思う女性が、子どもを持つことで、仕事をやめたり、働き方を変えたりしないといけない現実が依然とあり、そのことが少子化の一因となっています。

ユニセフによると日本の育児休業制度のランキングは一位、ところが、他国と比べると育児休業や出産休暇を取りやすい環境かどうかについては、まだまだ評価は低い現状です。

昨年、10 月の法改正で男性の育児休暇取得に関し、子供の出生後 8 週間以内に 4 週間までの休業を取得できるといった制度の充実が図られました。

こうした制度を企業や従業員、そして全体に周知していく必要があります。働く環境の整備と併せて重要なのが意識の改革です。

県民意識調査の結果では、「男性は仕事、女性は家庭」といった意識は若い世代では解消がすすんでいるものの全体の 4 割はいまだにこうした意識を持っているという事です。

若い世代が社会に出て、こうした意識がいまだに根強く残っている現状に直面し、子供を持つことをあきらめていることは大きな問題だと思います。

少子化対策のためには、こうした固定的な性別役割分担意識を解消し、男女を問わず同様に家事や育児を担うことが当たり前の社会をつくることが重要です。

そこで、服部知事に、少子化対策を進めるにあたって、固定的な性別役割分担意識の解消など、子育てと仕事の両立ができる社会づくりについてどのように考え、取り組んでいるのか、お伺いします。

#### 【服部知事の答弁】

県では、「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」を策定して少子化対策を進めており、その中で「子育てと仕事が両立できる環境の整備」を施策の柱に掲げ、3つのテーマに沿って取り組みを行っている。

一つ目は「働きながら子育てできる環境づくり」として、保育所の整備や保育士の確保、病児保育サービスの充実、

二つ目は「働き方改革の推進」として、企業を対象とした働き方改革の実践的な研修やアドバイザーによる伴走支援、ワーク・ライフ・バランスを推進するために、子育て応援宣言企業の登録拡大や宣言企業における男性の育児休業取得及び育児参加に関する取り組み内容の充実などに取り組んでいます。

三つ目のテーマとして、「職場・家庭における男女共同参画の推進」を

- ① 福岡県女性の活躍応援協議会において、経済団体のトップを対象とした研修や啓発動画等の活用による企業へのアンコンシャス・バイアスに対する理解の促進を図っております。
- ② 九州・山口各県が協力して作成した、男性の家事・育児参加に関する動画を活用した啓発を行っております。
- ③ 国の地域少子化対策重点推進交付金を活用した、市町村が主催の男性を対象とする子育て支援セミナーの開催を促進しています。

このような取り組みを進めているところです。

今後とも、こうした取り組みを着実に実施し、ジェンダー平等の視点を取り

入れた、子育てと仕事が両立できる地域社会・福岡県づくりを推進してまいります。

### (二宮議員)

兵庫県豊岡市が 2021 年度からの 10 年間を計画期間とするジェンダーギャップ解消戦略を、2021 年 3 月に策定しています。

これにはジェンダーギャップの解消に向けたビジョンが描かれています。この戦略を読ませていただき、市民の捉え方として、少子化対策を進めるにあたって皆が同じ方向を向く素晴らしいきっかけが作られていると感じました。

こういった視点が今、求められているのではないかと、最後に要望として、話をさせていただきます。